

『4月の主な動き』

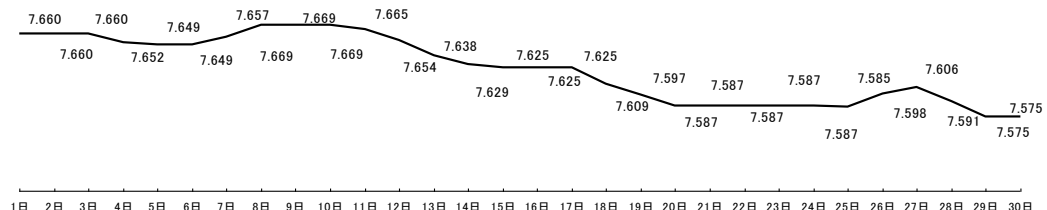
- 4月、対米ドル・ケツアル為替はドル安ケツアル高傾向が継続した。
- 4月、消費者物価指数は、前年同期比で5.77%の上昇となり年率では16ヶ月連続して上昇した。
- 4月、外国からの送金額は前月比で下落したものの、14ヶ月連続で前年同月額を上回った。
- 7日、米小売企業大手のウォールマートはグアテマラにおいて記者会見を行い、当国における事業に8,370万ドルの投資を行うと共に、25に上る新規店舗の本年中の開店を予定している旨発表した。
- 15日、グアテマラ市において、700品目の関税引き下げが盛り込まれた当国とエクアドルとの部分的自由貿易協定への署名が行われた。
- 26日、コロン大統領は、本年度予算を補う50億1,000万ケツアルの確保を目指した税制改革案等を発表した。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート（中銀）

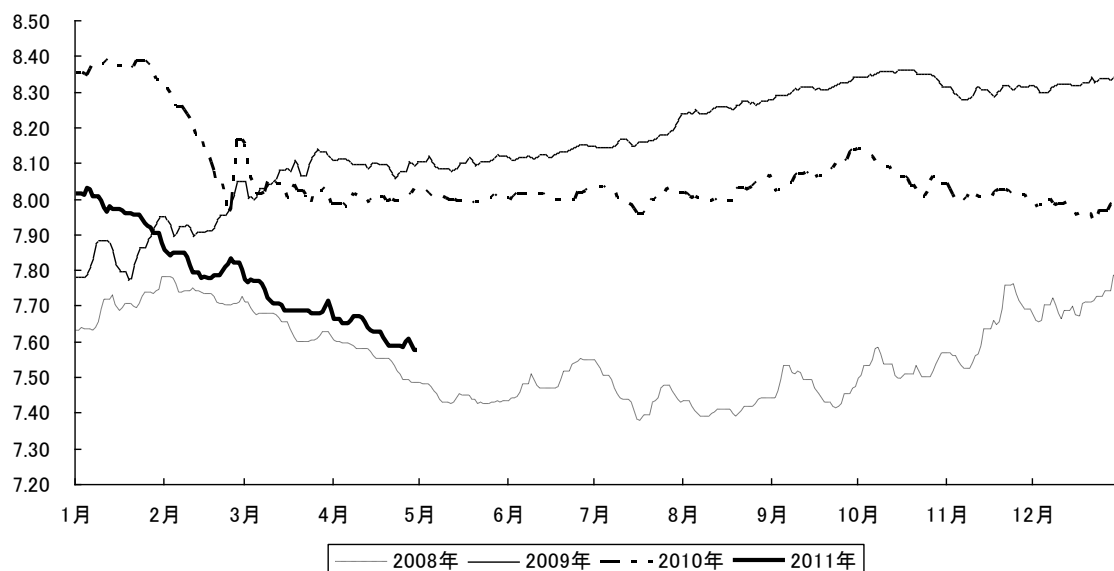
4月、ケツアルの対米ドル為替相場は本年初頭からのドル安ケツアル高傾向が続いた。4月30日時点の為替レートは同月初頭に比べ0.085ドル安ケツアル高の1ドル=7.575ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2011年4月



(出典：グアテマラ中央銀行)

ケツアル対ドル相場の推移：2008年-2011年

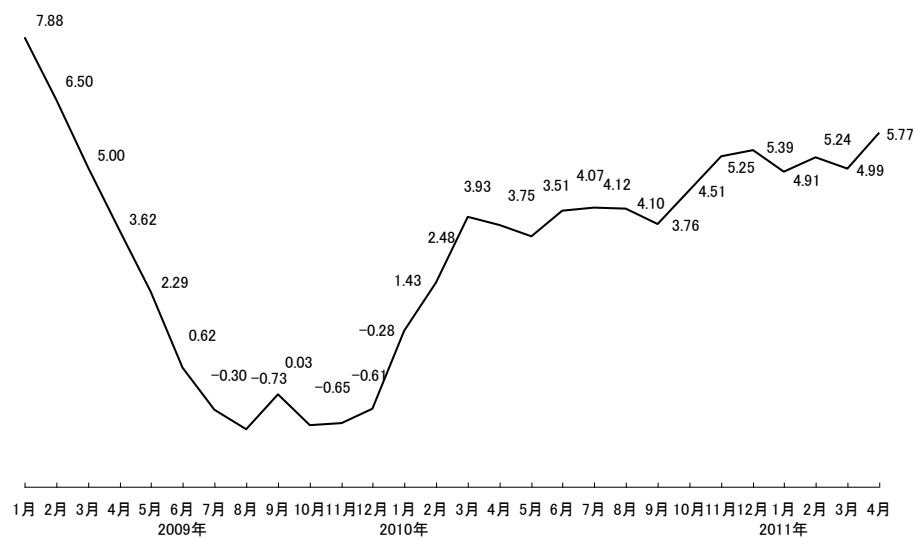


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数 (国立統計院)

4月、消費者物価指数は前月比で 0.63%の上昇となった。また、前年同月比では 5.76%の上昇となり、年率では2010年1月以降16ヶ月連続して上昇した。

消費者物価変動率(対前年同月比：%)：2009-2011年



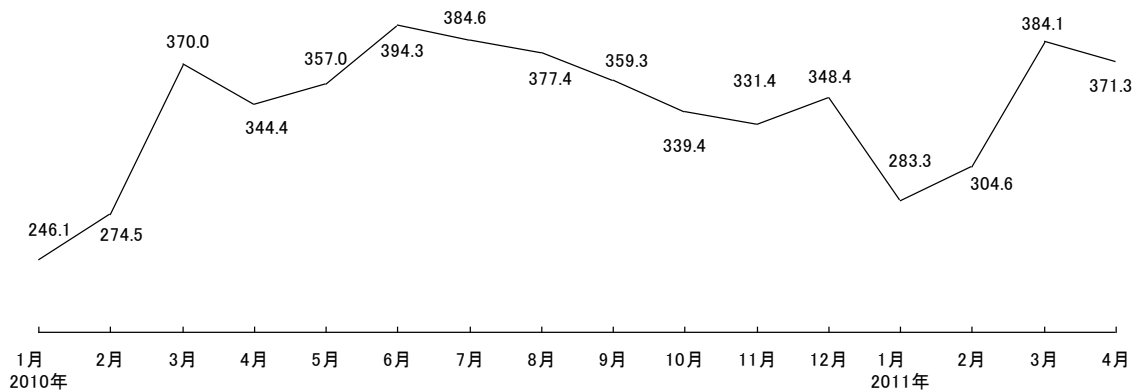
(出典：グアテマラ中央銀行及び国立統計院)

(3) 外国からの送金（中銀）

4月、外国からの送金額は前月に比べ下落したものの、前年同月比7.80%増の3億7,129万ドルとなり、14ヶ月連続で前年同月額を上回った。

外国からの送金額：2010-2011年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) 税制改革案等の発表

(ア) 26日、コロン大統領は、野党党首、外交団及び国際機関代表を招集し、本年度予算を補う50億1,000万ケツアル(約6億5947万ドル。内20億5,200万ケツアルは政府が議会に提出した本年度補正予算案)の確保を目指した税制改革案等を発表すると共に、野党党首に対し政府案への賛同を要請した。コロン大統領は、「本年は、選挙の年であり、現政権が2008年以来求めている包括的な税制改革の実行に適切な時期ではない。このため歳入増加へ向けては段階を踏む必要があり、まず、「第2脱税防止法案(Antievasion II)」及び銀行秘密の排除に関する法案の国会承認、その後、所得税(ISR)及びその他の税率(セメント税、ノン・アルコール飲料に対する税、印紙代及びビンゴ・カジノ税)の修正を行いたい。各種税制変更の詳細については、5月6日に予定されている与野党会合で発表される見通しである。」旨述べた。また政府は、今般の政府案により、2012年の歳入が54億ケツアル(約7億1,081万ドル)増加すると試算している。

(イ) ビジェダ国税庁(SAT)長官によると、「第2脱税防止法案(Antievasion II)」の承認により、4億5,000万ケツアル(約5,923万ドル)、また、銀行秘密の排除により1億6,500万ケツアル(約2,172万ドル)の追加税収に繋がる見通しである。また、デル・シド財務大臣は、今般の政府案においては2011年度予算案に盛り込まれている総額43億9,500万ケツアル(約5億7,850万ドル)の国債発行の国会承認も含まれている旨述べた。

(ウ) バルキン中銀総裁は、「現在の当国の対GDP比財政赤字率は3.3%であり、当国経済にとって最大の懸念事項である。本年のインフレ率は4%から6%前後で推移すると思われ、今般のコロン大統領の提案を支援する必要がある。」旨述べた。

(2) グアテマラにおけるデジタルテレビ方式選定期

(ア) 11日付プレンサ・リブレ紙によると、グアテマラは国際電気通信連合(ITU)の規則に従い2015年までに地上デジタル放送を開始しなければならない、地上デジタル放送方式の選定を迫られている。選択肢は、日伯方式、米国方式及び欧州方式の3方式であり、現在、当国政府関係者は、日伯方式を最も好意的に捉えている。インスア通信インフラ住宅大臣は、「自分は、2010年末にブラジルを訪問し日伯方式を現地で視察したが、同方式は、柔軟性があり、インターアクティブなコンテンツも備えており非常に興味深い。現在、(いずれかの)地上デジタル方式を既に採用した各国に相談しているが、本年6月に提出される予定のデジタルテレビ各方式技術分析結果を踏まえ、当国に最も適した方式を本年下半期中に決定する予定である。また、当国は、中米各国に対しデジタルテレビ方式を中米地域レベルで選定する提案を行っており、中米諸国間における協議は進展している。」旨述べた。

(イ) ガルシア通信インフラ住宅省通信監督庁(SIT)長官は、地上デジタル方式への移行の際には多くの視聴者がSTBの購入を迫られるため当国における社会経済的要因を重視している旨述べた。なお、今後、当国では文化スポーツ省、教育省及び国税庁(SAT)等により、地上デジタル方式の選定を行う予定となっている。

(3) 米小売企業による当国への投資

(ア) 7日、米小売企業大手のウォールマートは当国において記者会見を行い、当国における事業に8,370万ドルの投資を行うと共に、25に上る新規店舗の本年中の開店を予定している旨発表した。エブラード同社副社長(メキシコ及び中米地域代表)は、「本投資は、国内における土地の購入、新規店舗の建設、既存店舗の改善等に充てられる。2011年中に25の新規店舗が開店し、当国におけるウォールマート系列店舗は200店舗に達する予定である。今般の投資により、770の雇用が創出され、当国における当社の従業員総数は1万人に達する見通しである。」旨述べた。また、同副社長は、本年6月に(ウォールマート系列で当国大型ディスカウント・ストアの)Hiper Paizの名称をウォールマートに変更する旨発表した。一方、その他同社系列店舗(Paiz、Club Co、Maxi Bodega及びDespensa Familiar)の名称は継続する予定である。

(イ) コロン大統領は、「ウォールマートは、株主、生産者、従業員及び環境プログラムに対して責任ある行動を取っている企業であり、本件投資は当国にとって喜ばしい。」旨述べた。また、ロドリゲス国家競争力プログラム(PRONACOM)代表は、「今般のウォールマートによる投資は、本年の当国に対する投資の中では最も重要なものの一つであろう。当国には、投資に対する明確な基準及び法律があり、また、当国政府も最大限の支援を行った。」旨述べた。

（４）栄養危機宣言の発出

（ア）１８日、コロン大統領は閣議において、人権擁護官事務所の報告書及び国家食糧栄養安全保障審議会（CONASAN）の提言を踏まえ、栄養危機宣言の発出を承認した。本宣言期限は２０１１年末までとなる。エスパーダ副大統領は、「現在の栄養危機の軽減には、３億２、４００万ケツアル（約４、２４８万ドル）が必要となるものの、現在、本件向け予算は４、６００万ケツアル（約６０３万ドル）しかない。」旨述べた。

（イ）人権擁護官事務所の報告書によると、国内２２県１２７市における５、０００人の子どもが急性栄養失調に陥っており、また、１５、０００人の子どもに早急に食糧を与える必要がある。国家食糧栄養安全保障審議会（CONASAN）の報告書によると、現在、国内で栄養失調が最も深刻な地域は、ハラパ県、チキムラ県、ケツアルテナンゴ県、キチェ県、エル・プログレソ県、サンタ・ロサ県、ウエウエテナンゴ県及びアルタ・ベラパス県である。また、ペテン県、ソロラ県、トニカパン県及びチマルテナンゴ県においても栄養失調の危険性が報告されている。

（５）２０１１年当国経済成長率予測

１１日に国際通貨基金（IMF）が公表した「世界経済見通し」によると、本年の当国実質成長率は、２０１０年（２．６１５％）を上回る２．９７％となる見通しであり、右は中米諸国内ではエルサルバドルに次いで低い率である。また、本年度の当国国内総生産（GDP）額は、中米諸国（含むパナマ）中最大の４６３億８、３００万ドルに上る見通しである。なお、２０１２年の実質成長率は３．１６％に上ると予測されている。また、本年の当国インフレ率は５．１％、２０１２年の同率が５．８９％に上ると予測されている。また、対GDP比投資額は、２０１１年が１６．２９％（２０１０年は１５．７５％）、２０１２年が１７．４４％となる見通しである。

（６）世界経済フォーラムによるＩＣＴランキング発表

１２日、世界経済フォーラムは、ＩＣＴ活用度に関する年次報告書「The Global Information Technology Report 2010-2011」を発表した。同報告書掲載のＩＣＴランキングによると、当国の順位は世界１３８カ国中９４位であり前年の８３位（１３３カ国中）から後退した。当国が低い順位にとどまった主要因は、数学及び科学教育の質（１３８カ国中１３０位）、低水準の教育システム（同１２５位）等、主に教育分野における低順位が挙げられる。また、ビジネス契約に要する平均日数（１、４５９日。同１３５位）や、当国政府が通信技術分野に優先順位を置いていない事（同１３１位）も順位を下げた一因である。

３．対外経済トピックス

（１）対エクアドル部分的自由貿易協定の署名

（ア）１５日、グアテマラ市において、７００品目の関税引き下げが盛り込まれた当国とエクアドルとの部分的自由貿易協定への署名が行われた。コヨイ・グアテマラ経済大臣は、「本協定によりエクアドル市場における当国のプレゼンスが高まるであろう。７００品目の内、５００品目への関税引き下げが直ちに施行され、残りの２００品目については、今後３～７年の間

に行われる予定である。」旨述べた。また、トレホ当国経済次官は、「本協定では、砂糖、エビ、植物、マンゴー、菓子類、ゴム、ソース類、薬草、石鹸、ペンキ、工芸品、プラスチック製品、革製品、鉄鋼品、繊維製品、家電製品等が対象とされている。」旨述べた。なお、本件協定には協力分野及び紛争解決分野も含まれている。

（イ）本協定では、当国にとりセンシティブな產品であるバナナ、コーヒー、穀物及び肉類は除外された。また、関税引き下げ商品は、今後、毎年見直される予定である。コヨイ経済大臣は、グアテマラ・エクアドル両国が本協定をベースに今後5年以内に両国間自由貿易協定の署名に至る可能性もある旨言及した。本件協定は両国国会による承認を経て発効する。

（ウ）2010年の当国の対エクアドル輸出総額は2,950万ドル、また、同輸入総額は、1億7,820万ドル（内1億6,320万ドルが石油及びその派生製品）であった。グアテマラの砂糖業界は、現在エクアドルに1万2千トン輸出されているが、2万トンまで拡大される可能性があるとして、本件協定交渉に満足している旨述べた。

（２）対韓国 F T A 関連

（ア）9日、ダダ・エルサルバドル経済大臣は中米（除くニカラグア）及び韓国が参加したFTAに関するフィージビリティ・スタディーに関し、「将来的に可能性のある中米・韓国FTAの優位点を探るフィージビリティ・スタディーが終了した。一方、同FTAへのプロセスには時間がかかる。」旨述べた。モレノ・エルサルバドル経済省対外貿易政策局長は、「今般のスタディーにより、今後、本FTAの妥当性及び（中米及び韓国に）互恵的な条件を分析することになる。本年6月までに本スタディー結果の分析を終了し、中米・韓国政府関係者による交渉が始まることを望む。今後、韓国は公式に（本FTAへの）関心を中米各国に伝えてくると共に、本件交渉日程を提出してくるであろう。」旨述べた。

（イ）コヨイ当国経済大臣は、「本件イニシアティブは、2010年10月の李明博韓国大統領のパナマ訪問時の中米各国大統領との会談から始まった。本年5月若しくは6月に提出される予定の本スタディー結果の分析によって中米・韓国間貿易協定がもたらすビジネス・チャンスが浮かび上がってくるであろう。分析結果により韓国との経済交流及び韓国からの投資の可能性があると結論に至った場合、中米各国大統領は韓国とのFTA交渉を決断するであろう。」旨述べた。

（ウ）2010年、当国の対韓国輸出総額は7,930万ドルに上り、主に砂糖及びコーヒーを輸出した。また、同年の対韓国輸入総額は3億9,770万ドルであった。韓国からは主に、繊維材料、自動車、ディーゼル乗用車及び鉄鋼を輸入した。なお、本年1月から2月までの当国の対韓国輸出総額は、砂糖の輸出量増加により前年同期（1,760万ドル）を大幅に上回る（345.3%）7,850万ドルであった。

（３）対中国貿易協定への関心

（ア）20日付プレンス・リブレ紙は経済省が、国家輸出振興審議会（Conapex）の提案を受け、本年半ばに発効が予定されているコスタリカ・中国自由貿易協定に関する分析を行う事を決定

した旨報じた。トレホ経済次官は、「当国輸出業関係者の提案により、コスタリカ・中国自由貿易協定に関する分析を行い、今後、当国の同協定への加入の可能性につき検討する。同協定には、中米各国が中国と個別に交渉し品目を検討することで、本協定への加入を可能とする条項が含まれる。いずれにしろ中国は世界最大の市場なのであり、今後、同国をターゲットとする必要がある。」旨述べた。

（イ）ラヨ国会経済委員会委員長は、「中国市場には大きな機会が存在し、同国との貿易関係の緊密化は当国に多くの可能性を与える。コスタリカ・中国自由貿易協定への加入は政治的判断となるものの、当国には法的障害は存在しない。中国は世界の工場であり、また、当国への投資の潜在力も持ち合わせている。」旨述べた。

（了）